

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合
 信託期間：無期限
 決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2025年10月31日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2025年10月31日現在

基準価額	9,878 円
純資産総額	18億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.3 %
3か月間	+4.3 %
6か月間	+8.0 %
1年間	+5.5 %
3年間	+10.0 %
5年間	-6.5 %
年初来	+5.4 %
設定来	-1.2 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円
第9期 (25/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	12.8%
先進国株式ファンド	14.6%
新興国株式ファンド	3.2%
国内REITファンド	3.0%
先進国REITファンド	2.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.5%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	10.1%
コールローン、その他	0.7%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	79.9%
米ドル	17.0%
ユーロ	2.6%
豪ドル	0.2%
英ポンド	0.2%
シンガポール・ドル	0.1%
カナダ・ドル	0.1%
オフショア人民元	0.0%
香港ドル	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

10月は中旬に配分比率の変更を行いました。足元の金融環境を鑑み、下旬に変更前の資産配分比率に戻しました。詳しくは、2025年11月14日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

10月は米国の経済指標を受けた米利下げ期待の高まりや米中貿易摩擦の緊張緩和、高市新政権による「責任ある積極財政」の下での政策期待が支えとなり、先進国株式ファンドや国内株式ファンドが上昇しました。これらを受けて、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

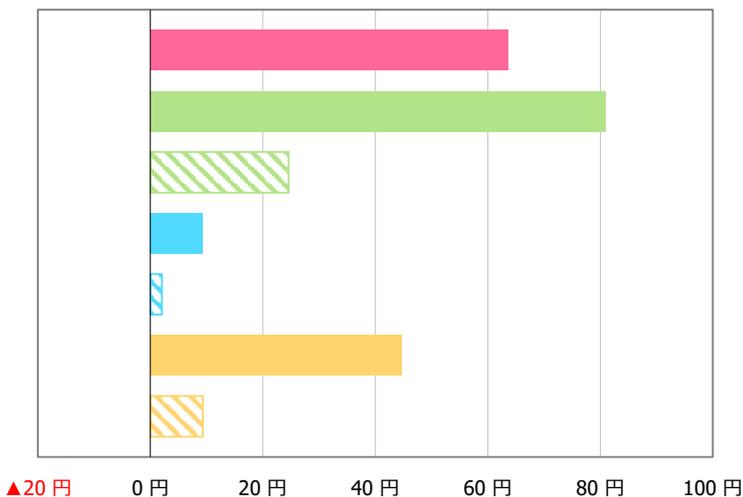
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.4%	+14.1%	+25.9%	+236.7%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+6.0%	+11.0%	+30.7%	+392.2%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.6%	+16.5%	+37.9%	+206.7%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.3%	+7.0%	+17.7%	+60.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.1%	+2.7%	+11.5%	+106.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.9%	+0.9%	+0.2%	-18.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.0%	+2.7%	+4.7%	-13.8%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2025年10月末の基準価額	9,878 円
2025年9月末の基準価額	9,652 円
変動額	226 円
内訳	合計
国内株式ファンド	64 円
先進国株式ファンド	81 円
新興国株式ファンド	25 円
国内REITファンド	9 円
先進国REITファンド	2 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	45 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	9 円
小計	235 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円

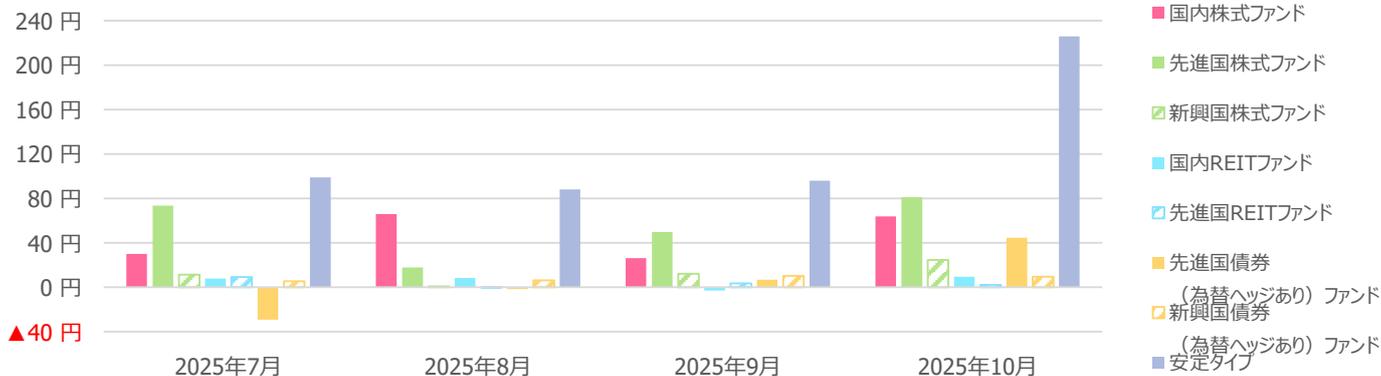


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合
 信託期間：無期限
 決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2025年10月31日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2025年10月31日現在

基準価額	13,625 円
純資産総額	223億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.9 %
3か月間	+5.7 %
6か月間	+11.5 %
1年間	+7.8 %
3年間	+19.6 %
5年間	+21.1 %
年初来	+7.4 %
設定来	+36.3 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円
第9期 (25/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	14.7%
先進国株式ファンド	14.4%
新興国株式ファンド	8.3%
国内REITファンド	6.0%
先進国REITファンド	3.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	41.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	9.9%
コールローン、その他	1.7%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	74.1%
米ドル	22.7%
ユーロ	2.6%
豪ドル	0.2%
英ポンド	0.2%
シンガポール・ドル	0.1%
カナダ・ドル	0.1%
香港ドル	0.0%
オフショア人民元	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

10月は中旬に配分比率の変更を行いました。足元の金融環境を鑑み、下旬に変更前の資産配分比率に戻しました。詳しくは、2025年11月14日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

10月は米国の経済指標を受けた米利下げ期待の高まりや米中貿易摩擦の緊張緩和、高市新政権による「責任ある積極財政」の下での政策期待が支えとなり、先進国株式ファンドや国内株式ファンドが上昇しました。これらを受けて、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

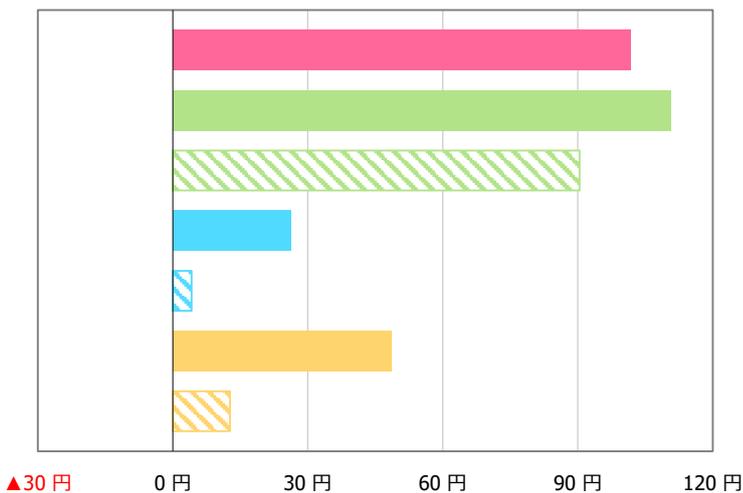
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.4%	+14.1%	+25.9%	+236.7%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+6.0%	+11.0%	+30.7%	+392.2%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.6%	+16.5%	+37.9%	+206.7%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.3%	+7.0%	+17.7%	+60.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.1%	+2.7%	+11.5%	+106.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.9%	+0.9%	+0.2%	-18.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.0%	+2.7%	+4.7%	-13.8%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2025年10月末の基準価額	13,625 円
2025年9月末の基準価額	13,245 円
変動額	380 円
内訳	合計
国内株式ファンド	102 円
先進国株式ファンド	111 円
新興国株式ファンド	90 円
国内REITファンド	26 円
先進国REITファンド	4 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	49 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	13 円
小計	394 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲14 円

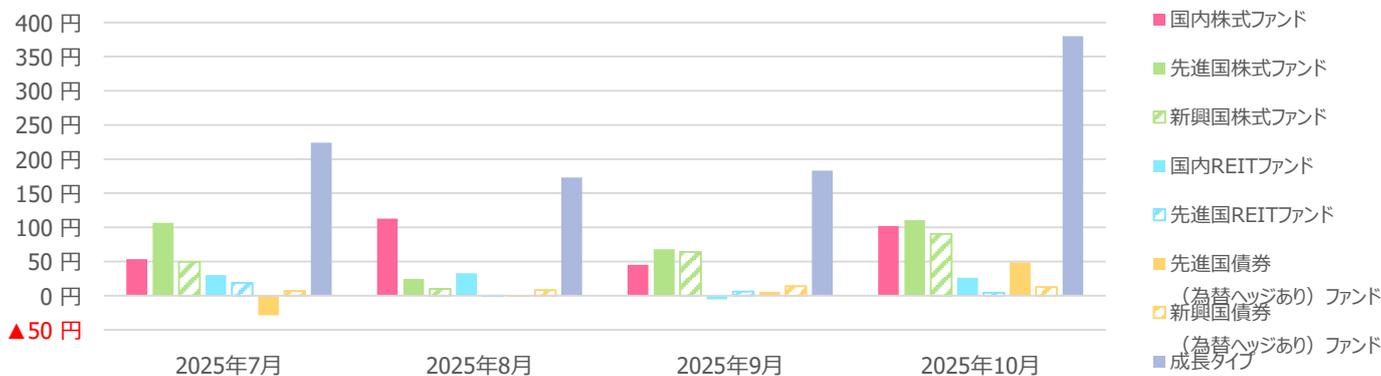


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



「投資環境」

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。米政府機関閉鎖への懸念もあり軟調に始まりましたが、自民党総裁選で高市氏が勝利すると、財政拡張や金融緩和期待による円安の進行、減税や経済政策への期待の高まりから上昇に転じました。月半ばには自公連立解消で政局混迷が懸念され一時下落しましたが、高市新政権の発足に伴い、自維連立政権樹立の合意により、「責任ある積極財政」の下での政策期待などから月末にかけて上昇基調を維持しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。軟調な米ADP雇用統計（米民間企業ADP社が発表する米国内民間部門の雇用状況）を受けたFRB（米国連邦準備制度理事会）による追加利下げ期待や、米政府による米英製薬2社に対する関税軽減措置が欧州医薬品株に波及するとの期待などから上昇基調で始まりまし。その後、米中対立再燃や地銀の信用リスク問題などを背景に、欧米株とも一時的に下落する局面がありましたが、こうした懸念が後退する中、リスク選好姿勢が強まり、月末まで上昇基調で推移しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。前半は、中国がレアアースの輸出管理強化を発表したことや、米国が対抗措置として中国からの輸入品に対して100%の追加関税を課すと表明したことから、米中貿易戦争の再燃が嫌気され、上値の重い展開となりました。後半は、グローバルにおけるAI（人工知能）投資ブームの継続や、中国当局によるテクノロジー自立の強調などを背景に、ハイテク株を中心に上昇しました。

(国内リート)

国内リート市場は上昇しました。10月4日の自民党総裁選で高市早苗氏が当選、自民党は公明党との連立を解消したものの、日本維新の会との連立合意に至り、高市政権が発足しました。責任ある積極財政を掲げ、利上げに慎重な姿勢とみられる新政権を受けて、国内株式市場は大きく上昇、国内リート市場も上昇しました。

(先進国リート)

先進国リート市場は小幅に上昇しました。国・地域別に見ると、長期金利が低下傾向で推移した欧州やアジア・オセアニアが上昇した一方、米国が下落しました。米国では、米中の緊張の高まりや地銀の信用リスク懸念から、消費者の裁量的な支出関連のセクターで調整幅が大きくなりました。また、7-9月期の決算発表で堅調な需要が確認された産業施設やデータセンター関連が上昇した一方、新規契約の軟調さが目立った集合住宅が低迷しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は上昇（金利は低下）しました。米中貿易摩擦再燃への懸念などから、投資家のリスク回避が強まり、前半に金利は低下しました。しかし、FRBが利下げを決定した後の議長会見では、次回利下げに慎重な姿勢が明確に示されたことなどから、後半にかけて金利は低下幅を縮小しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利はおおむね低下しました。

(新興国債券)

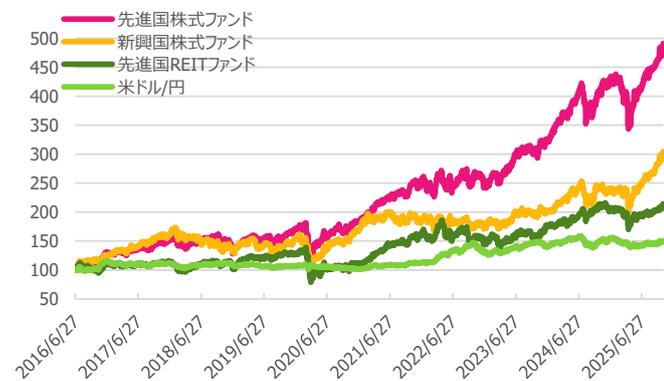
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は縮小しました。主要国の株価が上昇するなど投資家心理が改善しました。

(為替)

投資対象通貨は対円で上昇しました。米ドルは、自民党総裁選の結果を受けて、財政拡張や緩やかな金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。月末にかけて、米中通商協議の合意内容が発表されたことも、円安米ドル高要因となりました。その他の投資対象通貨も、米ドル円に連れた動きとなり、対円で上昇しました。

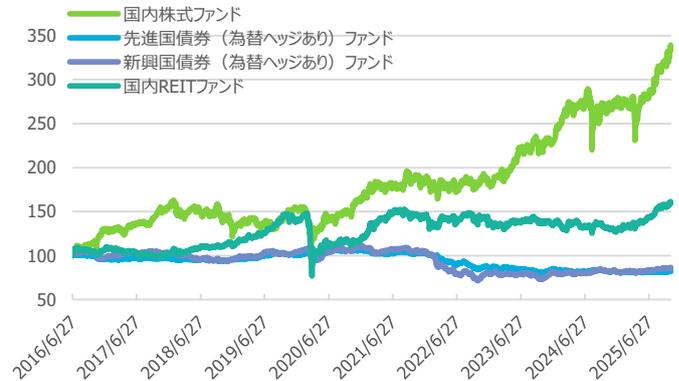
新興国の為替市場では、自民党総裁選で高市氏勝利を受けて円安が進行したことなどから、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

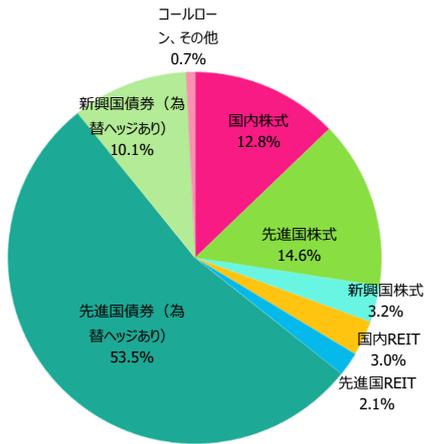
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



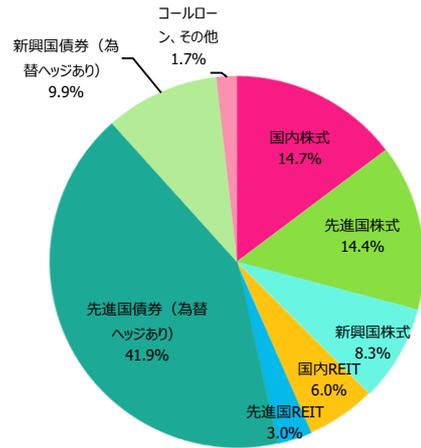
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



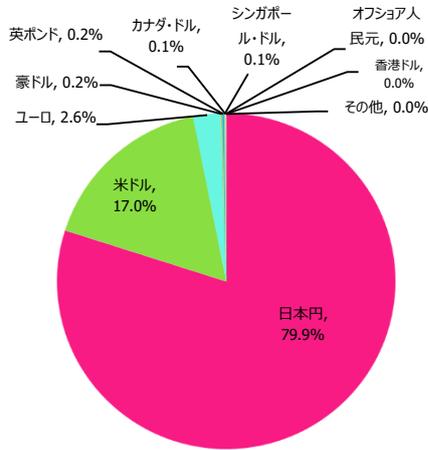
成長タイプ



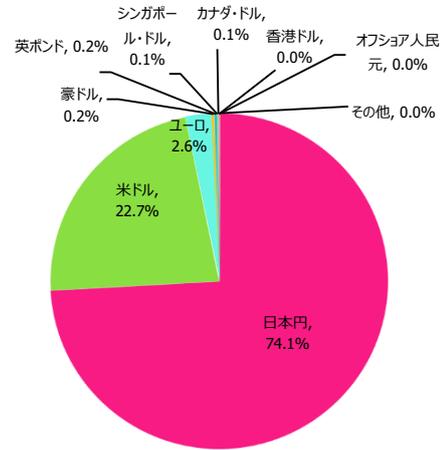
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

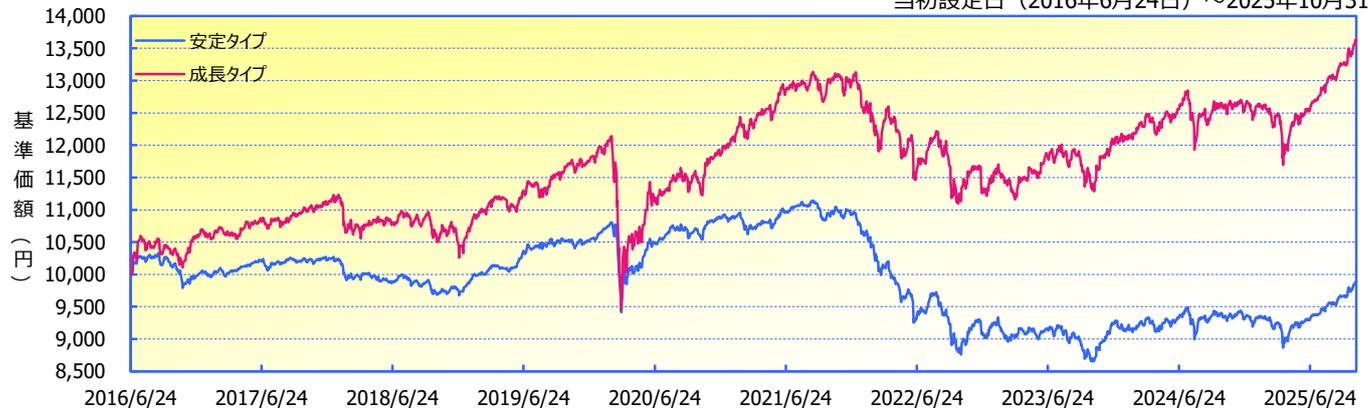
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2025年10月31日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならず投資の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。